

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,589,000	7,261,777	29,856,960
経常利益 (千円)	407,078	498,453	1,900,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	272,814	349,306	1,392,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,648	181,421	1,268,422
純資産額 (千円)	20,155,342	21,461,567	21,352,085
総資産額 (千円)	30,207,208	30,553,769	30,325,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.96	24.28	96.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	65.5	65.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や設備投資がけん引役となり、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外では、米国の通商政策の行方や欧州の政治情勢、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなどの懸念材料もあり、先行きには不透明感が広がっております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は前年同四半期比で全需が微減となりましたが、海外につきましては微増となりました。

また、産業・建設機械市場につきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外においても、主に中国をはじめとする新興国での公共投資を中心とした景気下支え政策などの効果により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、産業・建設機械市場の需要回復による販売増があったものの、中国子会社の輸出製品売上の減少の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は72億61百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動、経費抑制等を推し進めましたが、売上の減少影響等により、営業利益は4億62百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。経常利益は、為替差益の計上等により4億98百万円（前年同四半期比22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億49百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	65億12百万円（前年同四半期比 2.7%増）
・セグメント利益	2億8百万円（前年同四半期比 136.2%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	14億20百万円（前年同四半期比 31.4%減）
・セグメント利益	2億15百万円（前年同四半期比 42.2%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	5億9百万円（前年同四半期比 7.8%減）
・セグメント利益	41百万円（前年同四半期比 7.8%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、305億53百万円と前連結会計年度末に比べ2億28百万円の増加となりました。

流動資産は222億42百万円と前連結会計年度末に比べ4億21百万円の増加となり、固定資産は83億11百万円と前連結会計年度末に比べ1億93百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、棚卸資産1億20百万円が減少したものの、受取手形及び売掛金3億31百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金2億50百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産1億24百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、90億92百万円と前連結会計年度末に比べ1億18百万円の増加となりました。

流動負債は84億27百万円と前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となり、固定負債は6億65百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金1億17百万円、設備関係未払金92百万円が減少したものの、未払費用2億3百万円、電子記録債務95百万円、営業外電子記録債務72百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、214億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億9百万円の増加となりました。

これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が1億54百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)3億49百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		143,859	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,900		11,900	0.08
計		11,900		11,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649,270	4,554,058
受取手形及び売掛金	8,089,810	8,421,337
商品及び製品	692,145	543,383
仕掛品	343,997	333,730
原材料及び貯蔵品	979,985	1,018,124
繰延税金資産	227,687	308,081
預け金	6,549,408	6,799,610
その他	291,241	266,527
貸倒引当金	2,325	2,325
流動資産合計	21,821,220	22,242,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,952	4,602,769
減価償却累計額	2,947,981	2,963,058
建物及び構築物(純額)	1,646,971	1,639,710
機械装置及び運搬具	14,717,984	14,689,618
減価償却累計額	11,417,249	11,401,034
機械装置及び運搬具(純額)	3,300,735	3,288,584
工具、器具及び備品	6,706,134	6,705,856
減価償却累計額	5,785,497	5,847,337
工具、器具及び備品(純額)	920,637	858,518
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	251,378	208,175
有形固定資産合計	7,226,282	7,101,547
無形固定資産	152,598	145,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,456	971,287
繰延税金資産	22,708	13,242
その他	86,285	79,218
投資その他の資産合計	1,125,450	1,063,748
固定資産合計	8,504,331	8,311,241
資産合計	30,325,552	30,553,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	3,200,475
電子記録債務	2,822,714	2,918,373
短期借入金	97,500	97,800
未払費用	1,051,720	1,255,695
未払法人税等	314,827	276,979
製品保証引当金	33,176	33,604
設備関係支払手形	187,997	168,001
営業外電子記録債務	90,945	163,457
設備関係未払金	241,877	149,428
その他	145,244	163,357
流動負債合計	8,304,041	8,427,173
固定負債		
退職給付に係る負債	551,698	548,057
繰延税金負債	95,603	96,296
その他	22,123	20,675
固定負債合計	669,425	665,029
負債合計	8,973,466	9,092,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,044,739	17,322,106
自己株式	4,485	4,485
株主資本合計	19,136,154	19,413,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,302	470,661
為替換算調整勘定	354,802	200,239
退職給付に係る調整累計額	81,494	72,800
その他の包括利益累計額合計	775,610	598,100
非支配株主持分	1,440,320	1,449,945
純資産合計	21,352,085	21,461,567
負債純資産合計	30,325,552	30,553,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,589,000	7,261,777
売上原価	6,427,020	6,097,190
売上総利益	1,161,980	1,164,586
販売費及び一般管理費	649,995	702,583
営業利益	511,984	462,003
営業外収益		
受取利息	12,886	16,916
受取配当金	3,967	3,949
為替差益	-	11,680
受取賃貸料	1,151	1,209
受取手数料	2,439	2,523
その他	2,873	1,352
営業外収益合計	23,318	37,632
営業外費用		
支払利息	7,951	774
為替差損	108,016	-
その他	12,256	408
営業外費用合計	128,224	1,182
経常利益	407,078	498,453
特別利益		
固定資産売却益	461	2
特別利益合計	461	2
特別損失		
固定資産売却損	515	-
固定資産除却損	10	8,511
特別損失合計	525	8,511
税金等調整前四半期純利益	407,013	489,944
法人税、住民税及び事業税	151,631	158,089
法人税等調整額	59,745	61,357
法人税等合計	91,885	96,731
四半期純利益	315,127	393,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,313	43,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,814	349,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	315,127	393,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,752	31,641
為替換算調整勘定	376,256	188,842
退職給付に係る調整額	9,727	8,693
その他の包括利益合計	342,776	211,790
四半期包括利益	27,648	181,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,781	171,796
非支配株主に係る四半期包括利益	36,429	9,625

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画「i-challenge 2020」の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておられません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が41,281千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,213千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	298,157千円	243,950千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,920,501	1,115,251	553,248	7,589,000	-	7,589,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423,404	954,384	-	1,377,788	(1,377,788)	-
計	6,343,905	2,069,635	553,248	8,966,789	(1,377,788)	7,589,000
セグメント利益	88,250	372,864	44,804	505,920	6,064	511,984

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,188,670	563,189	509,917	7,261,777	-	7,261,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,287	857,107	-	1,181,394	(1,181,394)	-
計	6,512,957	1,420,296	509,917	8,443,171	(1,181,394)	7,261,777
セグメント利益	208,436	215,532	41,288	465,256	(3,253)	462,003

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2．報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、日本で38,213千円増加しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円96銭	24円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	272,814	349,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	272,814	349,306
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,052	14,388,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。